

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月29日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 幼児活動研究会株式会社

【英訳名】 Youji Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 孝一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (6685) 0733

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川田 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (6685) 0733

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川田 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,406,590	4,636,335	5,991,566
経常利益 (千円)	601,281	660,680	803,627
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	357,301	407,212	455,791
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	347,562	364,286	529,953
純資産額 (千円)	4,251,553	4,774,434	4,433,944
総資産額 (千円)	6,868,568	7,270,589	7,455,019
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	63.55	71.30	80.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	61.53	69.83	78.39
自己資本比率 (%)	61.9	65.7	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,280	80,429	792,927
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,525	24,382	399,136
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,986	53,697	165,986
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,839,834	5,183,125	5,292,870

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.29	29.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,636百万円（前年同四半期比5.2%増）、経常利益660百万円（前年同四半期比9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益407百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で485人、コンサルティング関連事業で5人、全社共通で23人、グループ全体で513人（前年同四半期比3.4%増）となりました。前第3四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で465人、コンサルティング関連事業で5人、全社共通で26人、グループ全体で496人でした。

当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は71円30銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は69円83銭となりました。前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は63円55銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は80円79銭です。

当第3四半期連結累計期間における年率換算した自己資本利益率は11.8%となっています。前連結会計年度における自己資本利益率は10.8%でした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の976園から29園増加し、当第3四半期連結会計期間末は1,005園となりました。

また当第3四半期連結会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,023カ所60,533名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、980カ所56,995名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して6.2%増となっています。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、4,363百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は588百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の272件から、当第3四半期連結会計期間末は267件となりました。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、272百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益は48百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は7,270百万円となっており、前連結会計年度末に対して184百万円の減少となりました。

流動資産残高については、現預金及び有価証券残高の合計が、前連結会計年度末に対して109百万円の減少となりました。また繰延税金資産が、前連結会計年度末に対して47百万円の減少となり、その他流動資産（主として未収入金）が、前連結会計年度末に対して85百万円の増加となりました。その結果流動資産残高は、前連結会計年度末に対して70百万円の減少となりました。

固定資産は前連結会計年度末に対して、有形固定資産が25百万円減少し、無形固定資産が20百万円減少、投資その他の資産が67百万円減少しています。

有形固定資産が25百万円減少している要因は、組立式プール等に対する設備投資により16百万円増加する一方で、旧事業所等の売却により16百万円、減価償却により25百万円減少しているためです。

無形固定資産が20百万円減少している要因は、ネットワーク・システム等に対する設備投資により4百万円増加する一方で、減価償却により24百万円減少しているためです。

投資その他の資産が前連結会計年度末に対して67百万円減少している要因は、投資有価証券の時価評価額の減少67百万円、保険契約の一部解約による保険積立金の減少29百万円、繰延税金資産の増加31百万円等によるものです。

その結果固定資産残高は、前連結会計年度末に対して113百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は2,496百万円となっており、前連結会計年度末に対して524百万円の減少となりました。負債残高の変動の要因は、前連結会計年度末に対して、前受金が187百万円、未払法人税等が172百万円、賞与引当金が95百万円、社債が30百万円、その他流動負債（主として未払消費税等）が57百万円、それぞれ減少したためです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、4,774百万円となり、前連結会計年度末に対して340百万円の増加となりました。増加の要因は主として、利益剰余金の増加367百万円、その他有価証券評価差額金が、投資有価証券の時価の下落により45百万円減少したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第3四半期連結累計期間末より343百万円増加し、5,183百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果使用したキャッシュ・フロー（以下、「営業キャッシュ・フロー」という。）は、80百万円の支出となりました（前年同四半期は192百万円の収入）。営業キャッシュ・フローが前年同四半期より272百万円減少していますが、その要因は前年同四半期より、営業利益が48百万円増加したものの、退職金の支払額の増加59百万円、消費税の確定・予定納付の増加193百万円、その他の流動資産の増加91百万円（主に未収入金の増加による）等に因ります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果得られたキャッシュ・フロー（以下、「投資キャッシュ・フロー」という。）は、24百万円の収入となりました（前年同四半期は293百万円の支出）。投資キャッシュ・フローが24百万円の収入となった要因は、旧事業所に係る固定資産の売却による収入17百万円、生命保険契約の一部解約に伴う収入45百万円、設備投資による支出20百万円等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、53百万円の支出となりました（前年同四半期は207百万円の収入）。これは、ストック・オプションの行使に伴う収入16百万円、社債の償還による支出30百万円、配当金の支払いによる支出39百万円等に因るものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想については、以下に示すとおりです。平成27年10月23日に公表した数値と変更はありません。

平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	6,250	790	805	480	84 10
(参考)前期実績 (平成27年3月期)	5,991	796	803	455	80 79

(7) 設備投資計画

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,746,000	5,746,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,746,000	5,746,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	34	5,746	5,950	487,810	5,950	339,727

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,710,000	57,100	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,712,000		
総株主の議決権		57,100	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 幼児活動研究会株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	500		500	0.01
計		500		500	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,089,511	3,979,307
売掛金	175,967	177,452
有価証券	1,403,358	1,403,817
商品	1,866	1,720
貯蔵品	1,042	1,136
繰延税金資産	93,057	45,191
その他	39,099	124,651
貸倒引当金	1,352	1,481
流動資産合計	5,802,551	5,731,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,749	80,207
工具、器具及び備品（純額）	42,033	38,484
土地	249,634	236,334
有形固定資産合計	380,417	355,026
無形固定資産	103,778	82,954
投資その他の資産		
投資有価証券	371,832	304,490
保険積立金	309,159	280,046
繰延税金資産	330,530	362,421
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	74,649	71,753
投資その他の資産合計	1,168,271	1,100,811
固定資産合計	1,652,467	1,538,793
資産合計	7,455,019	7,270,589
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,379	124,905
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	115,417	95,566
未払費用	34,711	21,377
未払法人税等	223,684	51,211
前受金	253,568	66,434
賞与引当金	200,367	104,511
その他	199,284	141,814
流動負債合計	1,198,412	665,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
固定負債		
社債	360,000	330,000
役員退職慰労引当金	276,409	250,066
退職給付に係る負債	1,186,252	1,250,267
固定負債合計	1,822,662	1,830,334
負債合計	3,021,074	2,496,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,760	487,810
資本剰余金	331,677	339,727
利益剰余金	3,476,700	3,844,016
自己株式	241	241
株主資本合計	4,287,896	4,671,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,046	101,603
退職給付に係る調整累計額	998	1,518
その他の包括利益累計額合計	146,048	103,122
純資産合計	4,433,944	4,774,434
負債純資産合計	7,455,019	7,270,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,406,590	4,636,335
売上原価	3,100,637	3,255,363
売上総利益	1,305,952	1,380,971
販売費及び一般管理費	711,024	737,746
営業利益	594,927	643,225
営業外収益		
受取利息	174	331
受取配当金	11,168	16,767
受取手数料	3,429	1,897
その他	2,098	2,252
営業外収益合計	16,871	21,249
営業外費用		
支払利息	3,072	3,082
社債発行費	6,774	-
その他	670	711
営業外費用合計	10,517	3,794
経常利益	601,281	660,680
特別利益		
固定資産売却益	1,982	959
特別利益合計	1,982	959
特別損失		
保険解約損	-	2,059
特別損失合計	-	2,059
税金等調整前四半期純利益	603,264	659,579
法人税、住民税及び事業税	234,985	215,694
法人税等調整額	10,976	36,672
法人税等合計	245,962	252,366
四半期純利益	357,301	407,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,301	407,212

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	357,301	407,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,840	45,443
退職給付に係る調整額	8,101	2,517
その他の包括利益合計	9,739	42,925
四半期包括利益	347,562	364,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,562	364,286
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	603,264	659,579
減価償却費	48,605	50,320
貸倒引当金の増減額(は減少)	511	129
受取利息及び受取配当金	11,343	17,099
支払利息	3,072	3,082
固定資産売却損益(は益)	1,982	959
保険解約損益(は益)	-	2,059
売上債権の増減額(は増加)	18,511	1,484
商品の増減額(は増加)	156	146
貯蔵品の増減額(は増加)	6,861	93
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,897	81,233
仕入債務の増減額(は減少)	17,355	13,526
賞与引当金の増減額(は減少)	83,189	95,856
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,506	26,342
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	97,436	67,733
前受金の増減額(は減少)	174,288	187,133
未払消費税等の増減額(は減少)	86,685	92,059
その他の流動負債の増減額(は減少)	30,653	2,572
その他	1,554	2,149
小計	559,916	299,036
利息及び配当金の受取額	11,343	17,099
利息の支払額	1,129	3,558
法人税等の支払額	377,849	393,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,280	80,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	40,192	16,169
有形固定資産の売却による収入	13,986	17,684
無形固定資産の取得による支出	39,026	4,803
保険積立金の払戻による収入	-	45,371
その他	28,293	17,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,525	24,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	54,000	-
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	30,000	30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31,100	16,100
配当金の支払額	39,113	39,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,986	53,697
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,741	109,744
現金及び現金同等物の期首残高	4,733,092	5,292,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,839,834	1 5,183,125

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
現金及び預金	3,636,651千円	現金及び預金	3,979,307千円
有価証券	1,403,182千円	有価証券	1,403,817千円
計	5,039,834千円	計	5,383,125千円
預入期間が3か月超の定期預金	200,000千円	預入期間が3か月超の定期預金	200,000千円
現金及び現金同等物	4,839,834千円	現金及び現金同等物	5,183,125千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,182	7	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,896	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,128,113	278,476	4,406,590	-	4,406,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,986	28,798	38,785	(38,785)	-
計	4,138,099	307,275	4,445,375	(38,785)	4,406,590
セグメント利益	530,289	61,038	591,327	3,600	594,927

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3,600千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,363,510	272,824	4,636,335	-	4,636,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,364	4,584	15,949	(15,949)	-
計	4,374,874	277,409	4,652,284	(15,949)	4,636,335
セグメント利益	588,402	48,517	636,920	6,304	643,225

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去6,304千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	63円55銭	71円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	357,301	407,212
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	357,301	407,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,622	5,710
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61円53銭	69円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	184	120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月29日

幼児活動研究会株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている幼児活動研究会株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、幼児活動研究会株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。